

「第95回経営・経済動向調査」結果について  
7～9月期自社業況 大企業は9期連続プラス、中小企業は今年初めてプラス圏に  
2024年上半期の経営環境の変化 プラス面「国内消費」、マイナス面「原材料・エネルギー価格」が最多

## <調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2024年8月19日～8月30日
- ◆調査対象 1,530社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 メール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ◆有効回答数 365社（有効回答率23.9%）

## 【調査結果の特徴】

### 1 国内景気について（単数回答）

～足元のプラス幅は縮小するも、6期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み

- 足元 : 7～9月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が23.6%、「下降」と見る回答は12.6%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は11.0と、前回調査（12.1）に引き続きプラスを維持するも、その幅は縮小。
- 先行き : 10～12月期（16.3）、2025年1～3月期（13.3）と、プラス圏を推移する見通し。

### 2 自社業況について（単数回答）

～足元はプラス幅が拡大。大企業は9期連続プラス。中小企業は10ポイント以上改善し、今年初めてプラス圏に

- 足元 : 7～9月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.0%、「下降」と見る回答が15.8%。BSI値は10.2と、前回調査（1.5）からプラス幅が拡大した。
- 先行き : 10～12月期（18.6）、2025年1～3月期（11.1）と、プラス圏を推移する見通し。
- 規模別 : 7～9月期は、大企業は18.5と9期連続のプラスとなった。中小企業は2.7と前回調査（▲8.1）からプラスに転じ、今年初めてプラス圏に。
- 業種別 : 7～9月期は、非製造業は4.6と8期連続のプラスとなった。製造業は19.0と前回調査（▲2.2）からプラスに転じた。

### 3 自社業況 個別判断 (単数回答)

～製・商品の価格は16期連続の上昇超過。雇用判断は17期連続の不足超過

- 製・商品の価格：7～9月期のBSI値は28.3となり、前回調査(26.1)からさらにプラス幅を拡大。16期連続の上昇超過。
- 雇用判断：7～9月期のBSI値は▲34.6と、17期連続の不足超過となり、前回調査(▲33.1)を上回る不足超過幅となった。

### 4 経営環境の変化について

(1) 2024年上半期(2024年1月～6月)で自社に影響を与えた経営環境の変化  
(プラス面、マイナス面、それぞれ3項目以内複数回答)

- **プラス面**：「国内消費の動向」(27.4%)、「海外消費の動向」(22.5%)、「国内設備投資の動向」(20.5%)が上位。
- **マイナス面**：「原材料・エネルギー価格の動向」(52.3%)、「物流コストの上昇」(35.3%)、「賃金上昇」(34.5%)、「人手不足」(32.9%)が上位。
- **規模別**：「為替の動向」はプラス面とマイナス面が概ね拮抗しているが、規模別に内訳をみると、プラスと回答したのは大企業(31.3%)が中小企業(7.9%)の約4倍。一方、マイナスについては大企業(21%)と中小企業(21.7%)で同程度。

(2) 2024年下半期(2024年7月～12月)で上半期より大きな影響を与えると考えられる経営環境の変化  
(プラス面、マイナス面、それぞれ1つずつ回答)

- **プラス面**：「業績に影響を与える経営環境の変化はない」(18.9%)、「国内消費の動向」(16.4%)、「国内設備投資の動向」(13.2%)などが上位。
- **マイナス面**：「人手不足」(19.5%)、「原材料、エネルギー価格の動向」(18.4%)、「為替の動向」(12.1%)などが上位。
- **上半期との比較**：上半期と比較すると、マイナス面では「人手不足」(19.5%)が、「原材料、エネルギー価格の動向」(18.4%)を上回った。

以上

# 第95回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

## <目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 経営環境の変化について	7
参考(BSI値の推移)	13
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	14

## <概要>

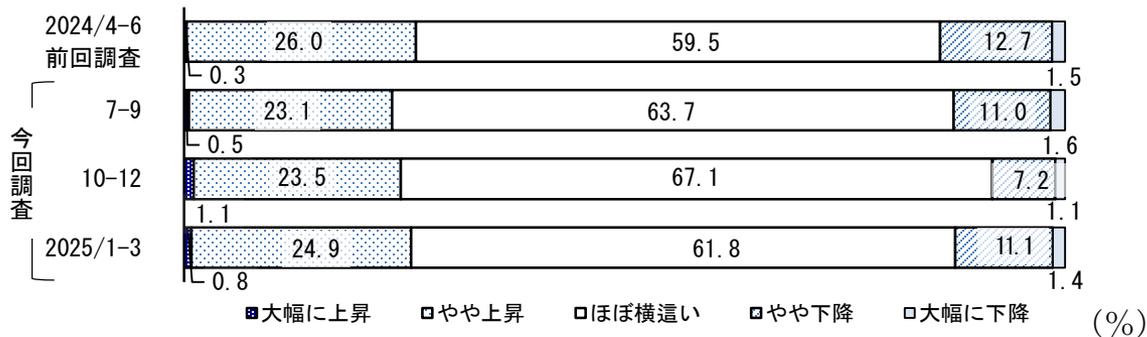
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,530社
- ▶ 調査時期：2024年8月19日～8月30日
- ▶ 調査方法：メール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ▶ 回答状況：365社（有効回答率23.9%）（大企業：176社、中小企業：189社）  
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。  
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	2	7	9	卸売業	24	43	67
繊維工業・製品	5	5	10	小売業	5	6	11
パルプ・紙製品	1	4	5	建設業・各種設備工事	17	21	37
化学工業	13	5	18	不動産業	9	4	13
鉄鋼	4	5	9	運輸・通信業	7	12	19
非鉄金属・金属製品	5	13	18	金融・保険業	13	3	16
一般機械器具	1	4	5	電気・ガス・水道業	2	0	2
電気機械器具	9	7	16	サービス業	32	25	57
輸送用機械器具	5	3	8				
精密機械器具	3	1	4				
出版・印刷	0	2	2				
その他製造業	19	19	38				
計	67	75	142	計	109	114	223

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

# 1. 国内景気 概要

足元のプラス幅は縮小するも、6期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み。



## <足もと>

7～9月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が23.6%、「下降」と見る回答は12.6%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は11.0と、前回調査（12.1）に引き続き**プラスを維持するも、その幅は縮小。**

## <先行き>

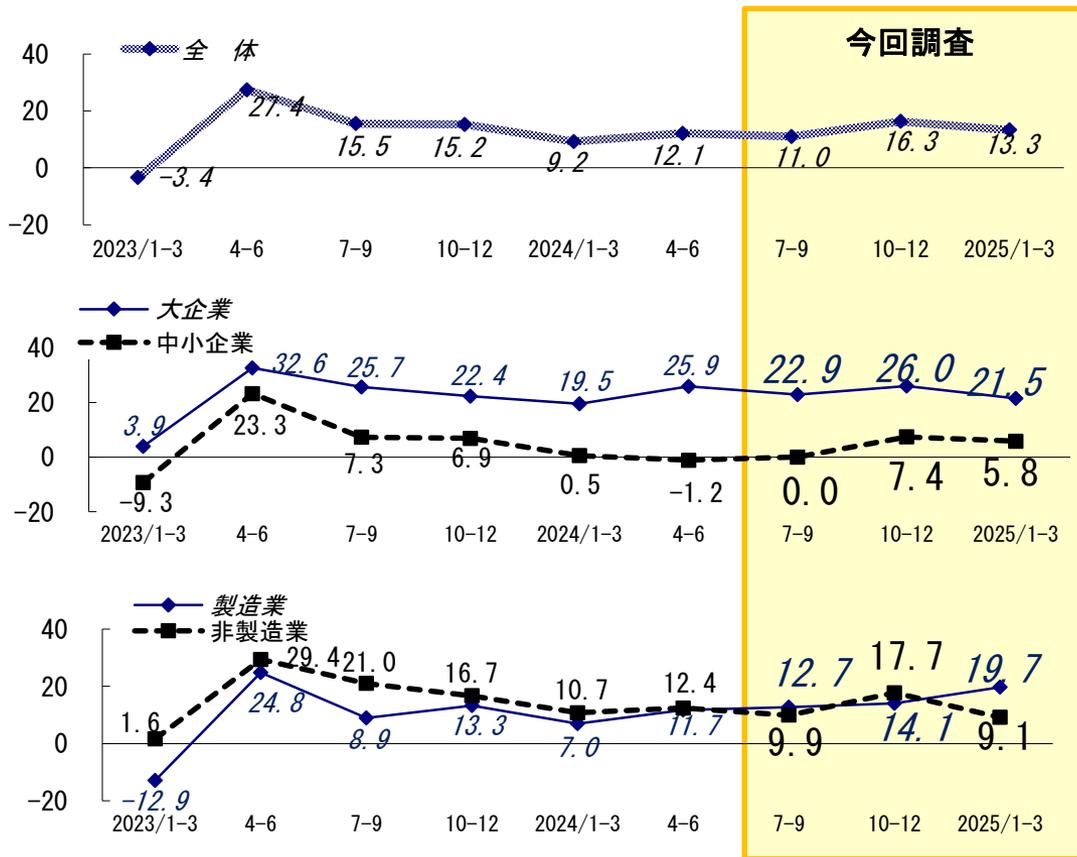
10～12月期（16.3）、2025年1～3月期（13.3）と、**プラス圏を推移**する見通し。

## <規模別>

7～9月期は、大企業は22.9と**プラス幅が縮小**した一方、中小企業は0とマイナス圏を脱した。先行きのBSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、値は、大企業・中小企業ともに**プラス圏を推移**する見込み。

## <業種別>

7～9月期は、製造業（12.7）、非製造業（9.9）ともに**プラス圏を維持。**



# 1. 国内景気（7～9月期）企業の声

## 上昇

- 旺盛なインバウンド需要が継続する見通し。【資本金5千万円以下／（サービス業）飲食店】
- 賃金、賞与アップ、株価の上昇などによる消費の増加。【資本金3億円超／（製造業）その他製造業】
- 大企業製造業（AI、半導体分野など）の設備投資が日本経済を牽引する形となっている。半面、非製造業における設備投資額は前年度比減少傾向にある。【資本金3億円超／建設業・各種設備工事】
- 賃上げに伴う個人消費の拡大や海外景気の底堅さを背景に内需・外需ともに回復し、景気は堅調な推移を継続。日銀は利上げを継続する可能性が高いが、景気に配慮しながら慎重なペースでの実施となることを見込む。【資本金3億円超／金融・保険業】

## 横ばい

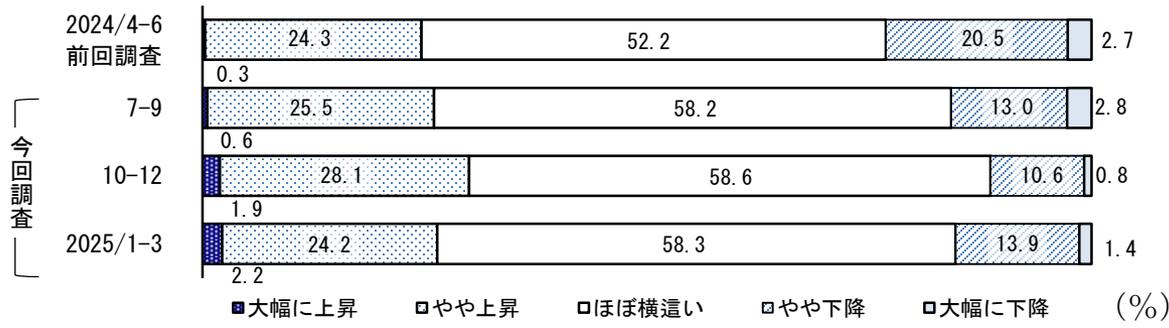
- 台風、地震等による営業不振日があった。【資本金5千万超1億円以下／不動産業】
- マンション新築工事や万博関連が、ほぼ落ち着いてきた。また、人材不足がなかなか解消しない。【資本金5千万円以下／建設業・各種設備工事】
- 賃金アップに伴う景気上昇とコストアップに伴う下降圧力の双方が混在。【資本金3億円超／電気・ガス・熱供給・水道業】
- 一時的に為替が円高に振れるも、これまでの円安推移での物価上昇の懸念があるため。【資本金5千万円以下／（卸売業）その他卸】

## 下降

- 物価や最低賃金の上昇に売上がついていけない。【資本金5千万円以下／運輸・通信業】
- 賃金が上昇し景気回復基調であったが、為替が円高に触れたことに加え、今後は国内金利引き上げも予想されることから国内景気の回復基調は鈍化すると見込まれるため。【資本金5千万超1億円以下／（サービス業）旅館・その他宿泊所】

# 2. 自社業況 総合判断

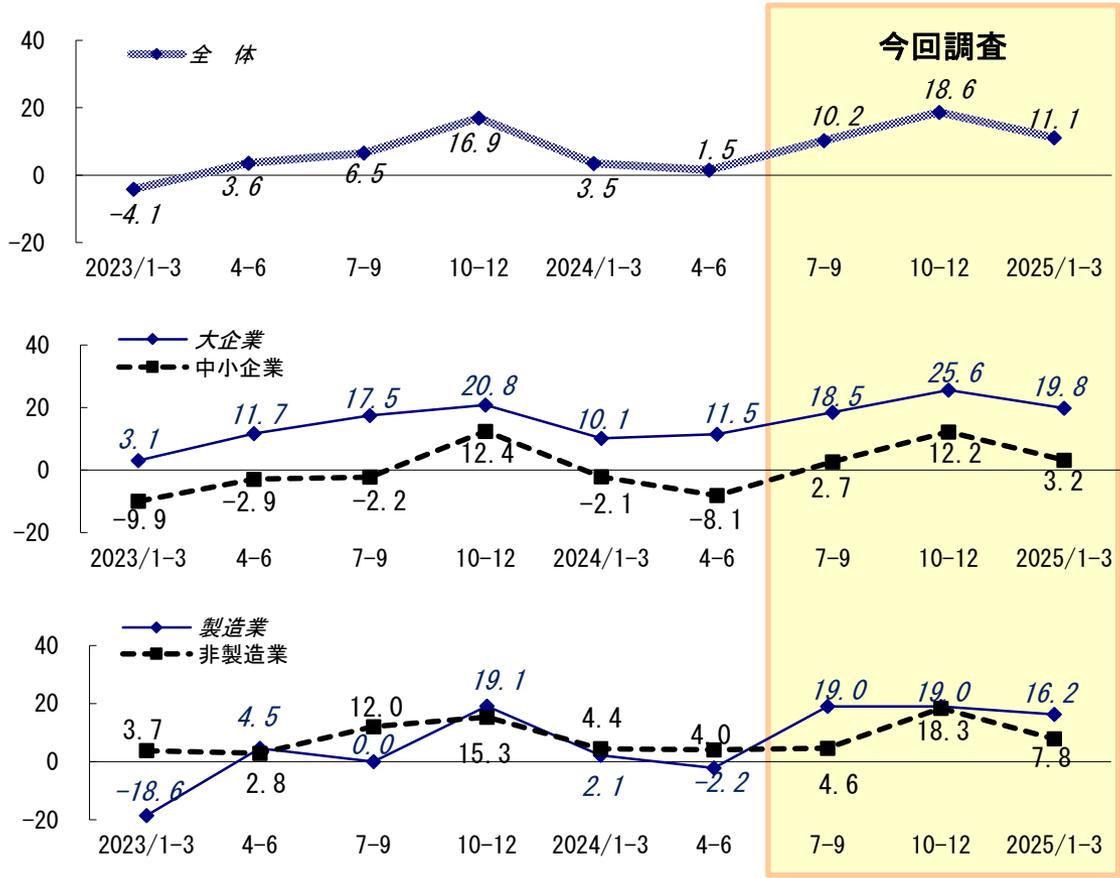
足元はプラス幅が拡大。大企業は9期連続プラス。中小企業は10ポイント以上改善し、今年初めてプラス圏に



### <足もと>

7～9月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.0%、「下降」と見る回答が15.8%。

**BSI値は10.2と、前回調査(1.5)からプラス幅が拡大した。**



### <先行き>

10～12月期(18.6)、2025年1～3月期(11.1) **プラス圏を推移**する見通し。

### <規模別>

7～9月期は、大企業は18.5と9期連続のプラスとなった。**中小企業は2.7と前回調査(▲8.1)から改善し、今年初めてプラス圏に。**

### <業種別>

7～9月期は、非製造業は4.6と8期連続のプラスとなった。**製造業は19.0と前回調査(▲2.2)からプラスに転じた。**

# 1. 自社業況（7～9月期）企業の声

## 上昇

- 人員増、拠点増により売上高は好調に推移。【資本金5千万超1億円以下／（卸売業）金属・鉱物・建築材料、化学製品】
- 仕事の効率化及び荷主の運賃改定結果の影響が出始めている。【資本金1億超3億円以下／運輸・通信業】
- 足元の金利上昇に伴う好影響のため。【資本金3億円超／金融・保険業】
- 生成AIの成長でデータセンター関連の需要回復により、上期好調だった放熱・冷却製品などが好調を維持する見通し。【資本金3億円超／（製造業）非鉄金属・金属製品】

## 横ばい

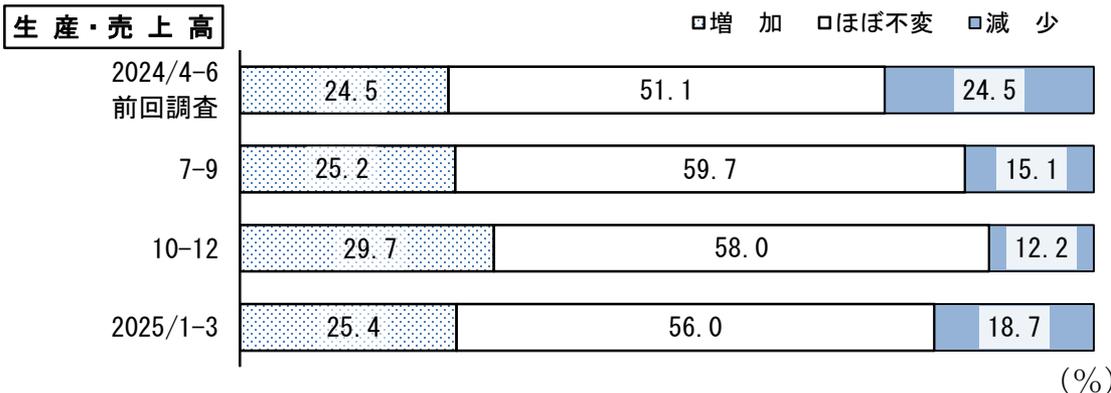
- 国内旅行で一定の実績が見込めるが海外旅行の動きはいまだ鈍い。【資本金5千万超1億円以下／（サービス業）その他サービス業】
- 国内の設備投資需要の回復が鈍化し耐久消費財への需要回復も力強さを欠く状態であり、その影響を受けているため。【資本金3億円超／（卸売業）機械器具】
- 売上減少だが経常利益は微増。ただ、手形サイト縮小の流れを受け、資金繰りは悪化を予想。【資本金5千万円以下／（卸売業）その他卸】

## 下降

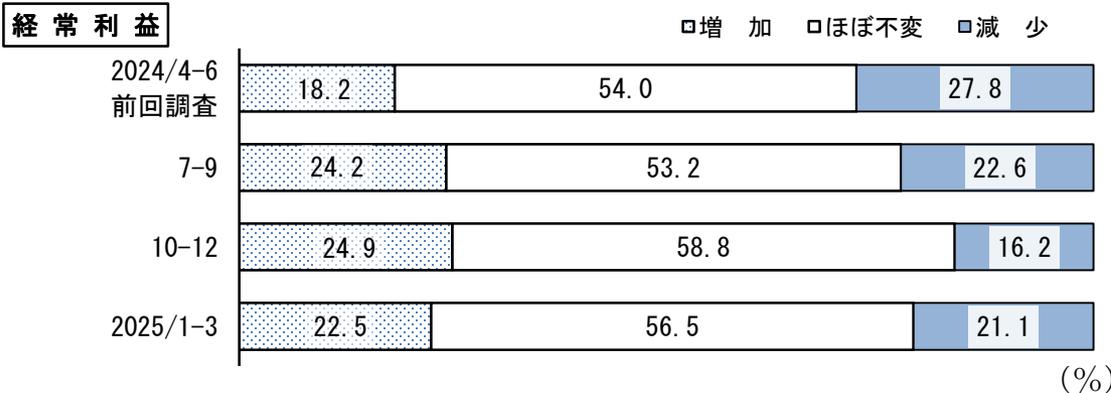
- 小規模経営の取引先の後継者不足による廃業と下請け工事会社の倒産が散見される。特に北海道・東北が需要不足により低迷している。【資本金5千万超1億円以下／（卸売業）金属・鉱物・建築材料、化学製品】
- 為替が超円安から徐々に円高に振れているため、4～6期対比では海外の為替による嵩増し分が縮小に転じると判断している。下期以降も為替次第では縮小もあり得ると想定。【資本金3億円超／（卸売業）その他卸】
- 米国経済は底堅い兆候は見られるものの、個人消費の勢いに陰りが見られ、廉価品に需要が流れている。欧州でも消費活動の低迷が継続しており、海外の状況を踏まえてやや下降とした。【資本金3億円超／（製造業）化学工業】

### 3. 自社業況 個別判断

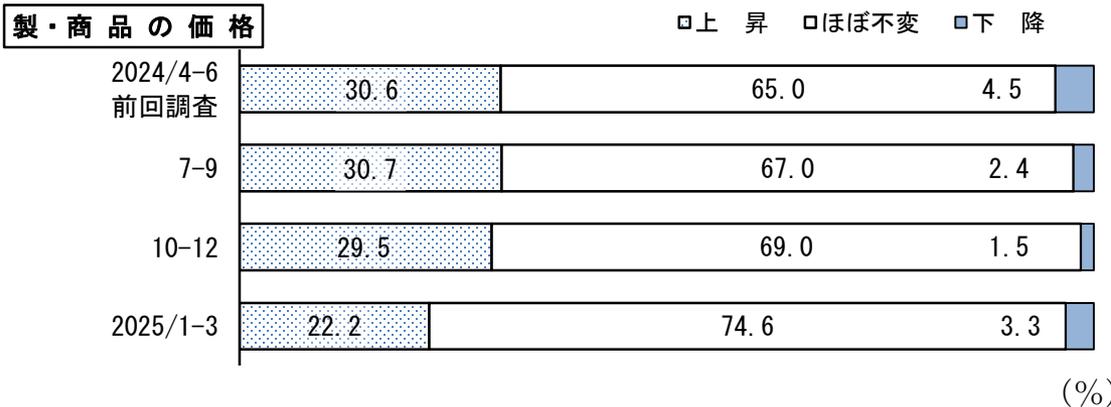
製・商品の価格は16期連続の上昇超過。雇用判断は17期連続の不足超過



**<生産・売上高>**  
 7～9月期のBSI値は10.1となり、前回調査(0.0)から改善した。  
 先行きは10～12月期(17.5)、2025年1～3月期(6.7)とプラス圏を推移する見通し。



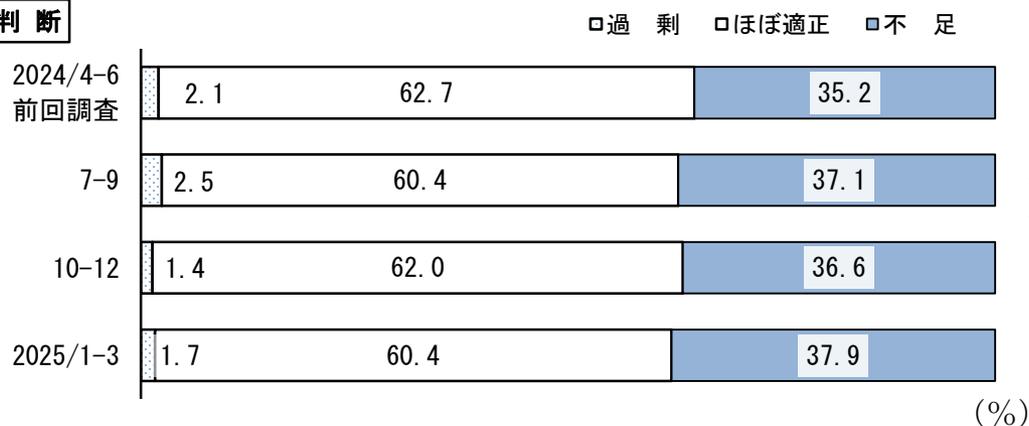
**<経常利益>**  
 7～9月期のBSI値は1.7となり、前回調査(▲9.6)からプラスに転じた。  
 先行きは10～12月期(8.7)、2025年1～3月期(1.4)とプラス圏を推移する見通し。



**<製・商品の価格>**  
**7～9月期のBSI値は28.3となり、前回調査(26.1)からさらにプラス幅を拡大。16期連続の上昇超過。**  
 先行きは10～12月期(28.0)、2025年1～3月期(18.9)とプラス圏を推移する見通し。

### 3. 自社業況 個別判断

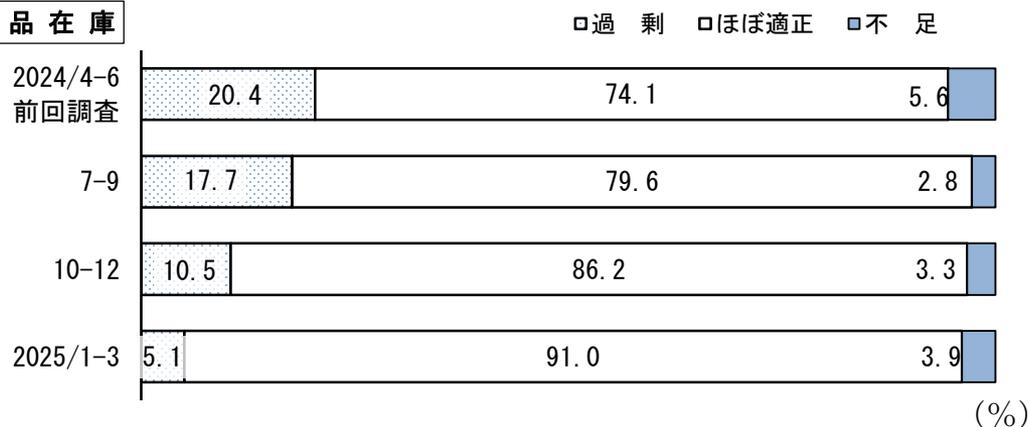
#### 雇用判断



#### <雇用判断>

7～9月期のBSI値は▲34.6と、17期連続の不足超過となり、前回調査(▲33.1)を上回る不足超過幅となった。先行きも10～12月期(▲35.2)、2025年1～3月期(▲36.2)と不足超過が続く見込み。

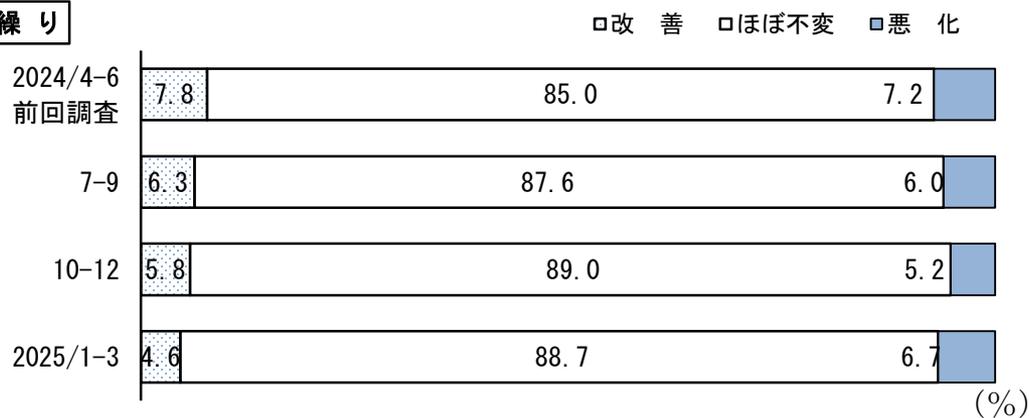
#### 製・商品在庫



#### <製・商品在庫>

7～9月期のBSI値は14.9と前回調査(14.8)と横ばい。先行きは、10～12月期(7.2)、2025年1～3月期(1.1)にかけて在庫の適正化が進む見込み。

#### 資金繰り



#### <資金繰り>

7～9月期のBSI値は0.3と前回調査(0.6)からプラス幅を縮小。先行きは、10～12月期は0.6、2025年1～3月期は▲2.0とマイナスに転じる見込み。

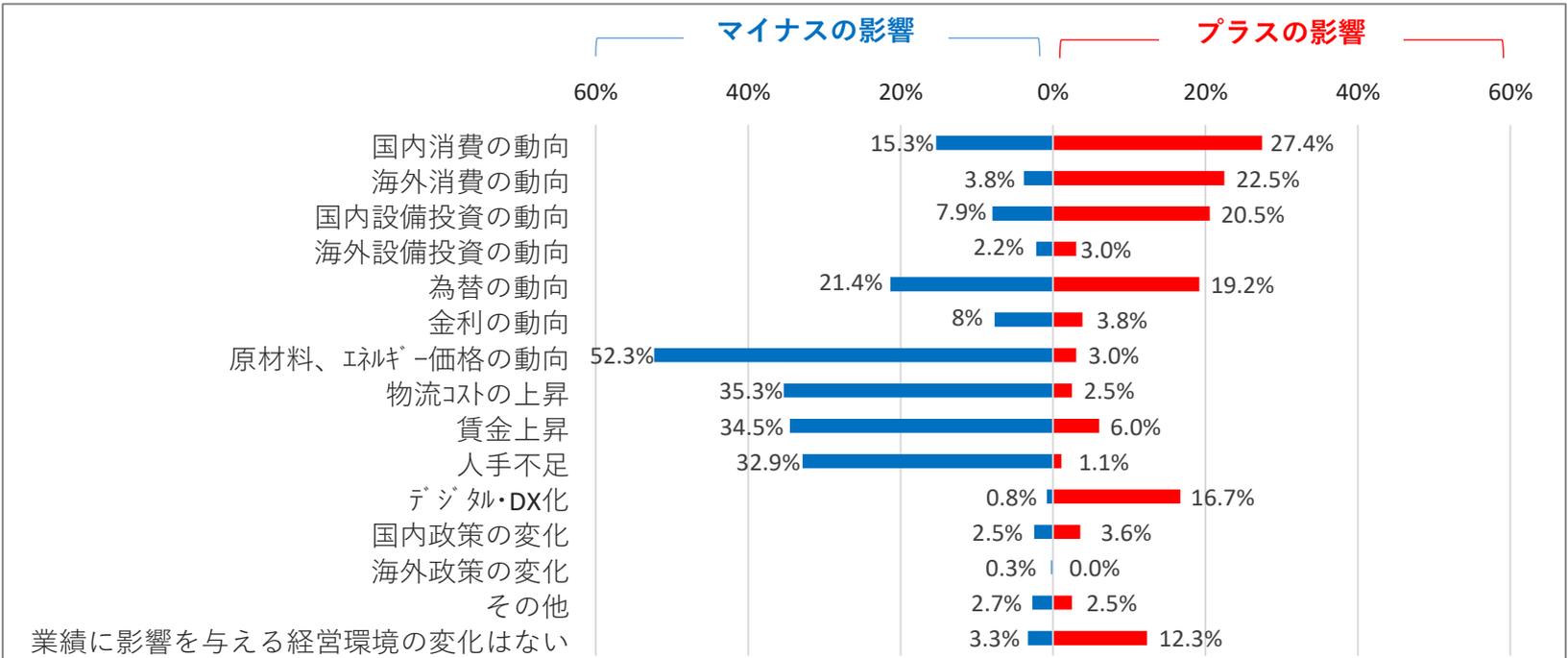
# 4. 経営環境の変化について

## (1) 2024年上半期(2024年1月～6月)で自社に影響を与えた経営環境の変化

(プラス面、マイナス面、それぞれ3項目以内複数回答)

### ■回答概要

- プラス面では、「国内消費の動向」(27.4%)、「海外消費の動向」(22.5%)、「国内設備投資の動向」(20.5%)などが上位。
- マイナス面では、「原材料・エネルギー価格の動向」(52.3%)、「物流コストの上昇」(35.3%)、「賃金上昇」(34.5%)、「人手不足」(32.9%)などが上位。
- 「為替の動向」はプラス面とマイナス面が概ね拮抗しているが、規模別に内訳をみると、プラスと回答したのは大企業(31.3%)が中小企業(7.9%)の約4倍。一方、マイナスについては大企業(21%)と中小企業(21.7%)で同程度。



(プラス面・マイナス面 それぞれ3項目以内複数回答)

※海外消費の動向は、国内でのインバウンド消費、海外への輸出等を含む

# 4. 経営環境の変化について

## (1) 2024年上半期(2024年1月~6月)で自社に影響を与えた経営環境の変化

(プラス面、マイナス面、それぞれ3項目以内複数回答)

### ■規模別、製造・非製造別 回答一覧

※黄色の値...大企業と中小企業、製造業と非製造業でそれぞれ比較して10ポイント以上差がついた値

#### プラス面

		総計	国内消費の動向	海外消費の動向	国内設備投資の動向	海外設備投資の動向	為替の動向	金利の動向	原材料、エネルギー価格の動向	物流コストの上昇	賃金上昇	人手不足	デジタル・DX化	国内政策の変化	海外政策の変化	その他	業績に影響を与える経営環境の変化はない	無回答
総計	件数	365	100	82	75	11	70	14	11	9	22	4	61	13	0	9	45	53
	構成比	100.0	27.4	22.5	20.5	3.0	19.2	3.8	3.0	2.5	6.0	1.1	16.7	3.6	0.0	2.5	12.3	14.5
大企業	件数	176	49	49	40	8	55	10	8	5	11	2	25	6	0	6	13	17
	構成比	100.0	27.8	27.8	22.7	4.5	31.3	5.7	4.5	2.8	6.3	1.1	14.2	3.4	0.0	3.4	7.4	9.7
中小企業	件数	189	51	33	35	3	15	4	3	4	11	2	36	7	0	3	32	36
	構成比	100.0	27.0	17.5	18.5	1.6	7.9	2.1	1.6	2.1	5.8	1.1	19.0	3.7	0.0	1.6	16.9	19.0
製造業	件数	142	41	33	25	7	37	4	3	2	4	1	16	6	0	6	19	21
	構成比	100.0	28.9	23.2	17.6	4.9	26.1	2.8	2.1	1.4	2.8	0.7	11.3	4.2	0.0	4.2	13.4	14.8
非製造業	件数	223	59	49	50	4	33	10	8	7	18	3	45	7	0	3	26	32
	構成比	100.0	26.5	22.0	22.4	1.8	14.8	4.5	3.6	3.1	8.1	1.3	20.2	3.1	0.0	1.3	11.7	14.3

その他回答: 同業(競合)の廃業、北陸新幹線延伸、価格改定など

※3項目以内複数回答

#### マイナス面

		総計	国内消費の動向	海外消費の動向	国内設備投資の動向	海外設備投資の動向	為替の動向	金利の動向	原材料、エネルギー価格の動向	物流コストの上昇	賃金上昇	人手不足	デジタル・DX化	国内政策の変化	海外政策の変化	その他	業績に影響を与える経営環境の変化はない	無回答
総計	件数	365	56	14	29	8	78	28	191	129	126	120	3	9	1	10	12	18
	構成比	100.0	15.3	3.8	7.9	2.2	21.4	7.7	52.3	35.3	34.5	32.9	0.8	2.5	0.3	2.7	3.3	4.9
大企業	件数	176	17	9	13	3	37	10	90	60	63	52	1	6	1	7	6	9
	構成比	100.0	9.7	5.1	7.4	1.7	21.0	5.7	51.1	34.1	35.8	29.5	0.6	3.4	0.6	4.0	3.4	5.1
中小企業	件数	189	39	5	16	5	41	18	101	69	63	68	2	3	0	3	6	9
	構成比	100.0	20.6	2.6	8.5	2.6	21.7	9.5	53.4	36.5	33.3	36.0	1.1	1.6	0.0	1.6	3.2	4.8
製造業	件数	142	21	8	13	7	37	12	88	62	44	33	1	2	1	4	3	5
	構成比	100.0	14.8	5.6	9.2	4.9	26.1	8.5	62.0	43.7	31.0	23.2	0.7	1.4	0.7	2.8	2.1	3.5
非製造業	件数	223	35	6	16	1	41	16	103	67	82	87	2	7	0	6	9	13
	構成比	100.0	15.7	2.7	7.2	0.4	18.4	7.2	46.2	30.0	36.8	39.0	0.9	3.1	0.0	2.7	4.0	5.8

その他回答: 取引先の在庫調整、能登半島地震の発生、地政学リスクの増加など

※3項目以内複数回答

## 4. 経営環境の変化について

### (1) 2024年上半期(2024年1月～6月)で自社に影響を与えた経営環境の変化

 回答理由や、どのような影響が出たか等、企業の声

- 賃上げを実施した結果、従業員のモチベーション向上、採用面でいい結果が出ている。【資本金5千万超1億円以下／(製造業) その他製造業】
- 輸入材料の単価上昇抑制やデジタル化による生産性向上が進んだ (効果は先) 。【資本金5千万超1億円以下／(製造業) 繊維工業・繊維製品】
- 本年1月からの新NISA制度の導入により個人投資家の投資意欲が旺盛となり、3月には日経平均が史上最高値を更新するなどし、当社の業績の上昇要因となっている。【資本金3億円超／金融・保険業】
- 重点顧客においてDX、AI等を活用したIT投資案件が引き続き増加。しかし対応可能な人材が不足しており受注がなかなかなかった案件もあった。また、当社社員およびビジネスパートナーの賃金上昇分について、本年度は一定量顧客への転嫁も可能となった。【資本金3億円超／(サービス業) 情報サービス・調査業】
- 国内工場への回帰が見られた。【資本金5千万円以下／(卸売業) その他卸】
- コロナ禍から脱却し、賃金のベースアップも少しあったが、円安の影響と共にすべてのコストアップ要因が大きく、全体として動きが悪い。【資本金5千万超1億円以下／(卸売業) その他卸】
- 商品価格が1.2～1.3倍になっているにもかかわらず、販売量が減ったことで売上は変わらない。経費や賃金も上がる一方で経営を圧迫している。【資本金5千万超1億円以下／(サービス業) 旅館・その他宿泊所】
- 脱炭素関連分野で需要が停滞。なかでも、高収益である欧米、特に欧州の需要の停滞、素材価格の上昇の影響等で、前年同期比では減益している。【資本金3億円超／(製造業) 電気機械器具】
- デジタル化による業務の効率化は着実に進む一方で、優秀なキャリア人材の採用はますます難しくなっており、事業拡大への足枷も顕在化してきている。【資本金5千万円以下／金融・保険業】

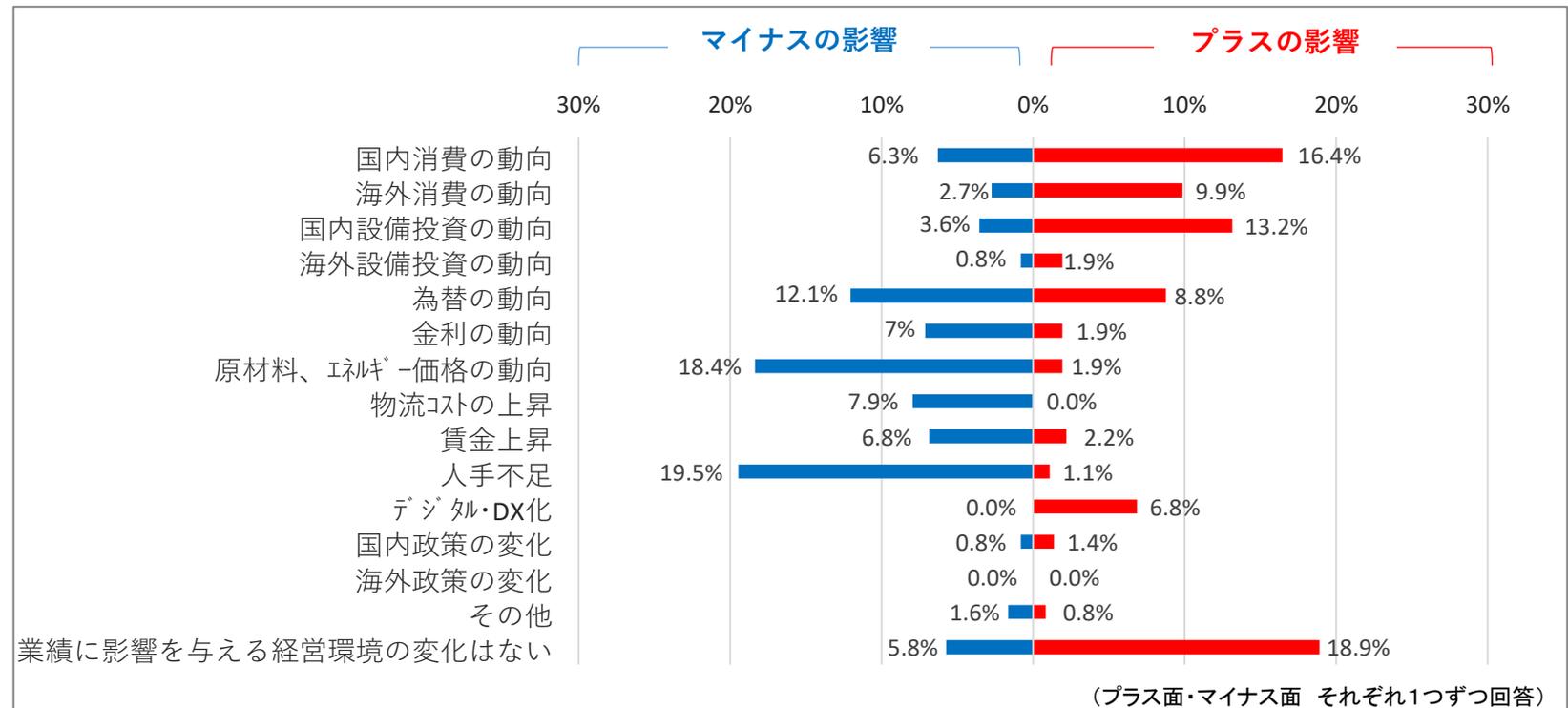
# 4. 経営環境の変化について

(2) 2024年下半期(2024年7月～12月)で、上半期より大きな影響を与えると考えられるもの

(プラス面、マイナス面、それぞれ1つずつ回答)

## ■回答概要

- プラス面では、「国内消費の動向」(16.4%)、「国内設備投資の動向」(13.2%)などが上位。一方で「業績に影響を与える経営環境の変化はない」と回答した企業が18.9%を占める。
- マイナス面では、「人手不足」(19.5%)、「原材料、エネルギー価格の動向」(18.4%)、「為替の動向」(12.1%)などが上位。
- 上半期と比較すると、マイナス面では「人手不足」(19.5%)が、「原材料、エネルギー価格の動向」(18.4%)を上回った。



※海外消費の動向は、国内でのインバウンド消費、海外への輸出等を含む

# 4. 経営環境の変化について

(2) 2024年下半期(2024年7月～12月)で、上半期より大きな影響を与えると考えられるもの

(プラス面、マイナス面、それぞれ1つずつ回答)

## ■規模別、製造・非製造別 回答一覧

※黄色の値...大企業と中小企業、製造業と非製造業でそれぞれ比較して10ポイント以上差がついた値

### プラス面

		総計	国内消費の動向	海外消費の動向	国内設備投資の動向	海外設備投資の動向	為替の動向	金利の動向	原材料、エネルギー価格の動向	物流コストの上昇	賃金上昇	人手不足	デジタル・DX化	国内政策の変化	海外政策の変化	その他	業績に影響を与える経営環境の変化はない	無回答
総計	件数	365	60	36	48	7	32	7	7	0	8	4	25	5	0	3	69	54
	構成比	100.0	16.4	9.9	13.2	1.9	8.8	1.9	1.9	0.0	2.2	1.1	6.8	1.4	0.0	0.8	18.9	14.8
大企業	件数	176	26	26	26	5	15	6	3	0	2	1	13	0	0	2	31	20
	構成比	100.0	14.8	14.8	14.8	2.8	8.5	3.4	1.7	0.0	1.1	0.6	7.4	0.0	0.0	1.1	17.6	11.4
中小企業	件数	189	34	10	22	2	17	1	4	0	6	3	12	5	0	1	38	34
	構成比	100.0	18.0	5.3	11.6	1.1	9.0	0.5	2.1	0.0	3.2	1.6	6.3	2.6	0.0	0.5	20.1	18.0
製造業	件数	142	34	14	13	6	18	3	3	0	0	0	4	1	0	0	24	22
	構成比	100.0	23.9	9.9	9.2	4.2	12.7	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	2.8	0.7	0.0	0.0	16.9	15.5
非製造業	件数	223	26	22	35	1	14	4	4	0	8	4	21	4	0	3	45	32
	構成比	100.0	11.7	9.9	15.7	0.4	6.3	1.8	1.8	0.0	3.6	1.8	9.4	1.8	0.0	1.3	20.2	14.3

その他回答: 日米の政局変化、流通在庫正常化など

※単数回答

### マイナス面

		総計	国内消費の動向	海外消費の動向	国内設備投資の動向	海外設備投資の動向	為替の動向	金利の動向	原材料、エネルギー価格の動向	物流コストの上昇	賃金上昇	人手不足	デジタル・DX化	国内政策の変化	海外政策の変化	その他	業績に影響を与える経営環境の変化はない	無回答
総計	件数	365	23	10	13	3	44	26	67	29	25	71	0	3	0	6	21	24
	構成比	100.0	6.3	2.7	3.6	0.8	12.1	7.1	18.4	7.9	6.8	19.5	0.0	0.8	0.0	1.6	5.8	6.6
大企業	件数	176	4	6	6	2	29	11	38	5	9	32	0	1	0	4	15	14
	構成比	100.0	2.3	3.4	3.4	1.1	16.5	6.3	21.6	2.8	5.1	18.2	0.0	0.6	0.0	2.3	8.5	8.0
中小企業	件数	189	19	4	7	1	15	15	29	24	16	39	0	2	0	2	6	10
	構成比	100.0	10.1	2.1	3.7	0.5	7.9	7.9	15.3	12.7	8.5	20.6	0.0	1.1	0.0	1.1	3.2	5.3
製造業	件数	142	8	3	4	2	22	10	41	11	9	17	0	0	0	1	5	9
	構成比	100.0	5.6	2.1	2.8	1.4	15.5	7.0	28.9	7.7	6.3	12.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	6.3
非製造業	件数	223	15	7	9	1	22	16	26	18	16	54	0	3	0	5	16	15
	構成比	100.0	6.7	3.1	4.0	0.4	9.9	7.2	11.7	8.1	7.2	24.2	0.0	1.3	0.0	2.2	7.2	6.7

その他回答: 日米の政局変化、自然災害の発生、建物維持管理費の増加、建設費の高騰など

※単数回答

## 4. 経営環境の変化について

### (2) 2024年下半期(2024年7月～12月)で、上半期より大きな影響を与えると考えられるもの

#### 回答理由や、今後の期待、懸念、対応策等、企業の声

- フリーランス保護法の施行で手間とコストがかかる。【資本金3億円超／（サービス業）その他サービス業】
- 経営は安定しているものの、人手不足により受注を失うことも想定される。【資本金3億円超／建設業・各種設備工事】
- 大手企業筆頭に新卒人材獲得の為、さらなる賃金上昇が見込まれる。当社もこれに伴い賃上げ等を検討している。  
【資本金5千万超1億円以下／（製造業）化学工業】
- 消費者の節約志向の高まりによる個人消費の動向が今後の懸念材料。【資本金3億円超／（製造業）繊維工業・繊維製品】
- 一時期に比べて円高になっているので、原燃料価格の下落に期待したい。【資本金3億円超／（製造業）その他製造業】
- 9月に借入れを行うので、金利上昇による金利負担が増える。【資本金5千万超1億円以下／（製造業）非鉄金属・金属製品】
- 下半期は国内外金利動向に要注視だが、当社は従来より金融マーケットの変動等のリスクに備えて、資金調達の大部分は長期・固定化しており、影響は限定的。また、住宅事業に関しては、当社のお客様の大多数が利用する変動金利への影響は限定的との見方が強く、足元では影響は出ていない。【資本金3億円超／不動産業】

# 【参考-BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業績					回数・時期	国内景気					自社業績						
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業									
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	94	2024年6月	12.1	25.9	▲1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲8.1	14.0	22.5
												95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3

### 国内景気判断と自社業況判断の推移

